

II 作物別作付(栽培)面積

1 水陸稲(子実用)

(1) 水 稲

平成17年産水稲(子実用)の作付面積は170万2,000haで、前年産並みとなった。

地域別にみると、東北、北陸、東海及び近畿では前年産に比べてそれぞれ1%の増加、北海道及び沖縄ではそれぞれ1%及び4%の減少、その他の地域では前年産並みとなっている。(表7)

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、46年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、米の需給状況による増減はあるものの減少傾向で推移している。(図4)

(2) 陸 稲

平成17年産陸稲の作付面積は4,470haで、前年産に比べて220ha(5%)減少した。(表7)

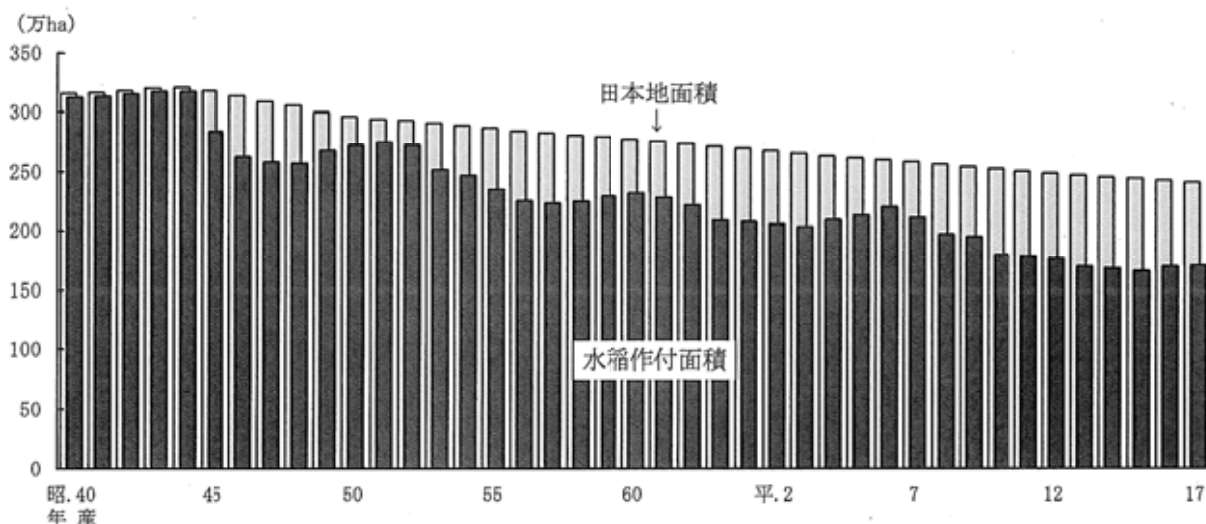
これは、作柄が不安定なことや生産者の労働力事情等により減少したためである。

また、全国農業地域別の構成割合をみると、関東・東山で全国の97%を占めている。

表7 平成17年産水陸稲(子実用)作付面積(全国農業地域別)

全 国 農 業 地 域	水陸稲計			水 稲			陸 稲		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
全 国	1 706 000	5 000	100	1 702 000	5 000	100	4 470	△ 220	95
北 海 道	119 100	△ 1 400	99	119 100	△ 1 400	99	-	-	-
都 府 県	1 587 000	6 000	100	1 583 000	7 000	100	4 470	△ 220	95
東 北	442 900	3 100	101	442 900	3 200	101	47	△ 13	78
北 陸	217 600	1 800	101	217 600	1 800	101	7	△ 3	70
関 東・東 山	316 200	0	100	311 900	200	100	4 320	△ 160	96
東 海	109 100	600	101	109 100	700	101	15	△ 2	88
近 畿	116 700	700	101	116 700	700	101	0	0	-
中 国	121 500	△ 600	100	121 500	△ 600	100	0	0	...
四 国	59 400	0	100	59 400	0	100	-	-	-
九 州	202 400	400	100	202 300	400	100	89	△ 28	76
沖 縄	1 060	△ 40	96	1 060	△ 40	96	-	-	-

図4 水稲(子実用)作付面積の推移



2 麦 類 (子実用)

(1) 4 麦計

平成17年産4麦(子実用)の作付面積は26万8,300haで、前年産に比べて4,100ha(2%)減少した。(表8)

これは、小麦が前年産並みであったものの、二条大麦、六条大麦及び裸麦が減少したためである。

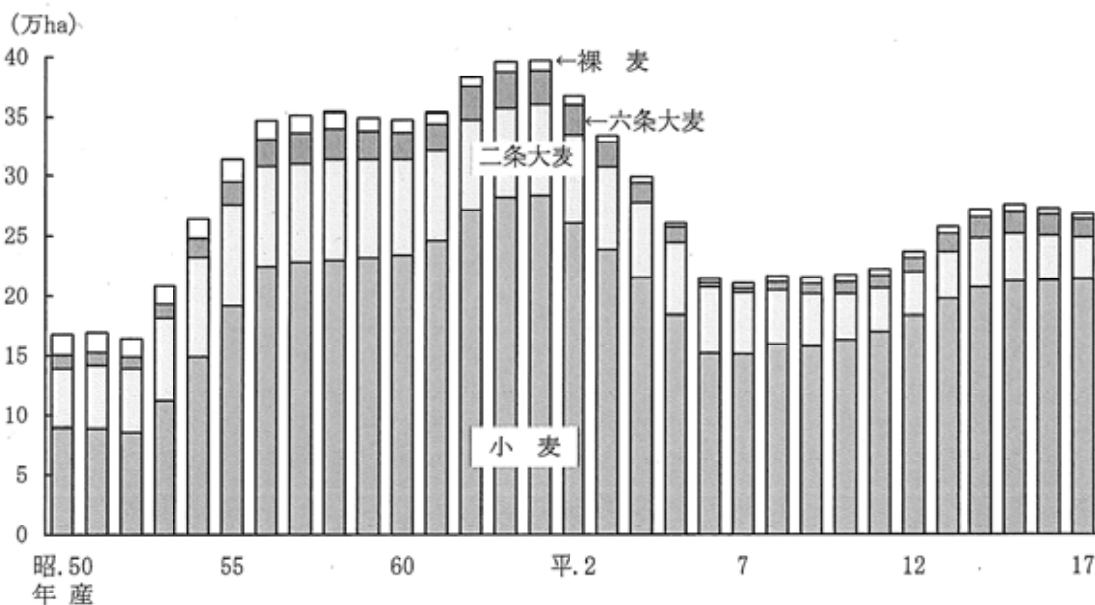
作付面積の動向をみると、昭和53年以降「水田利用再編対策」等の米の生産調整において特定作物として生産奨励されたことから田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。2年以降は作柄が不安定なことや品質不良、水稻の作付早期化に伴う裏作麦の減少等により再び減少傾向で推移し7年には21万200haとなった。8年以降は米の生産調整規模の拡大に伴い増加傾向で推移していたが、16年及び17年は減少した。(図5)

表8 平成17年産4麦(子実用)作付面積(田畑別)

単位: ha

区 分	計			田			畑		
	作 付 面積	前年産との比較		作 付 面積	前年産との比較		作 付 面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
		%			%			%	
4 麦 計	268 300	△ 4 100	98	167 100	△ 6 800	96	101 200	2 600	103
小 麦	213 500	900	100	118 000	△ 1 800	98	95 500	2 800	103
二条大麦	34 800	△ 2 400	94	31 300	△ 2 400	93	3 520	40	101
六条大麦	15 500	△ 2 100	88	13 400	△ 2 100	86	2 070	△ 90	96
裸 麦	4 540	△ 520	90	4 420	△ 460	91	121	△ 55	69

図5 4麦(子実用)作付面積の推移



3 かんしょ

平成17年産かんしょの作付面積は4万800haで、前年産に比べて500ha（1%）増加した。

これは、生食用の作付けが中心である関東・東山において、前年産の価格が低下したこと等による減少があったものの、九州において醸造用の需要が多いこと等から増加したためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県、茨城県及び千葉県で全国の63%を占めている。（図6）

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょ澱粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後は漸減傾向で推移していたが、16年及び17年は醸造用の需要が多いこと等から増加した。（図7）

4 そば（乾燥子実）

平成17年産そばの作付面積は4万4,700haで、前年産に比べて1,200ha（3%）増加した。

これは、都府県において他作物への転換等により減少したものの、北海道において生産振興が図られたこと等により増加したためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、北海道、山形県及び福島県の3県で全国の52%を占めている。（図8）

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成4年以降は減少した。7年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。（図9）

図6 平成17年産かんしょの都道府県別作付面積の割合

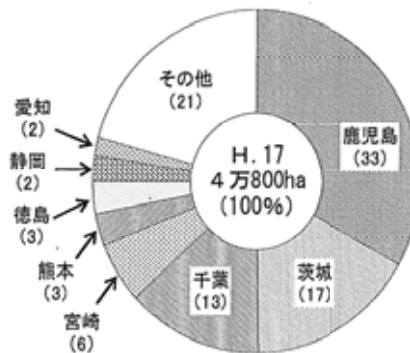


図7 かんしょ作付面積の推移

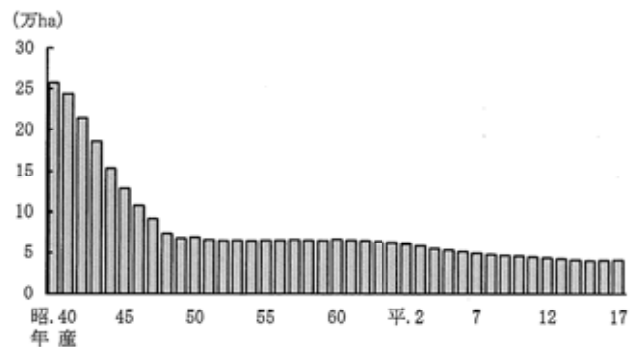


図8 平成17年産そばの都道府県別作付面積の割合

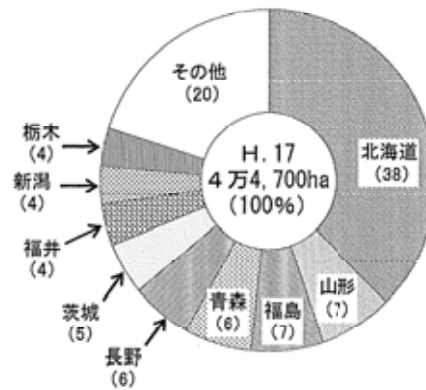
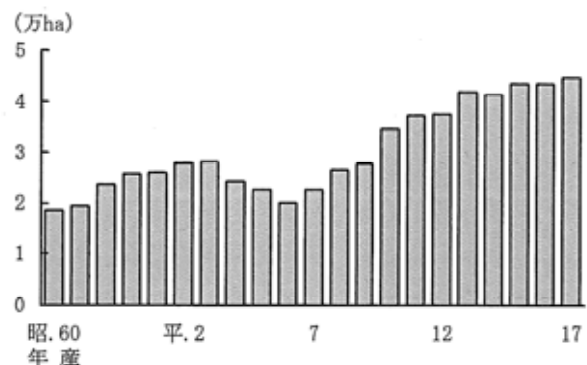


図9 そば作付面積の推移



5 豆 類（乾燥子実）

(1) 大 豆

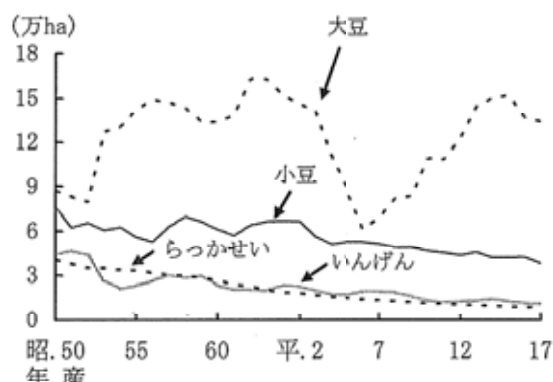
平成17年産大豆の作付面積は13万4,000haで、前年産に比べて2,800ha(2%)減少した。

(表10)

これは、北海道において近年の不作の影響等による価格の上昇、国産大豆の需要増加等により小豆、いんげん等から転換され増加したものの、都府県において他作物等へ転換されたためである。

作付面積の動向をみると、外国産大豆の輸入の増加により、昭和52年には7万9,300haまで減少した。その後、53年には「水田利用再編対策」の実施により田作を中心に大幅に増加した。54年以降も引き続き増加傾向で推移し、62年には16万2,700haとなった。63年以降は漸減傾向で推移し、平成4年からは米の生産調整目標面積の緩和に伴い大幅な減少となり、6年には過去最低の6万900haとなった。7年以降は米の生産調整規模の拡大等から増加傾向で推移していたが、16年及び17年は減少した。(図10)

図10 豆類（乾燥子実）作付面積の推移



(2) 小 豆

平成17年産小豆の作付面積は3万8,300haで、前年産に比べて4,300ha(10%)減少した。

(表10)

これは、全国の約7割を占める北海道において、作柄が安定している小麦、収益性の高い大豆等へ転換されたこと等によるものである。

(3) いんげん

平成17年産いんげんの作付面積は1万1,200haで、前年産に比べて600ha(5%)減少した。

(表10)

これは、全国の約9割を占める北海道において、作柄が安定している小麦、収益性の高い大豆等へ転換されたこと等によるものである。

(4) らっかせい

平成17年産らっかせいの作付面積は8,990haで、前年産に比べて120ha(1%)減少した。

(表10)

これは、全国の約7割を占める千葉県において、生産者の労働力事情等により減少したこと等によるものである。

表10 平成17年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位：ha

区 分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
			%			%			%
大 豆	134 000	△ 2 800	98	110 500	△ 4 300	96	23 500	1 500	107
小 豆	38 300	△ 4 300	90	9 460	△ 740	93	28 800	△ 3 600	89
いんげん	11 200	△ 600	95	328	△ 25	93	10 900	△ 600	95
らっかせい	8 990	△ 120	99	214	△ 8	96	8 770	△ 120	99

6 果 樹

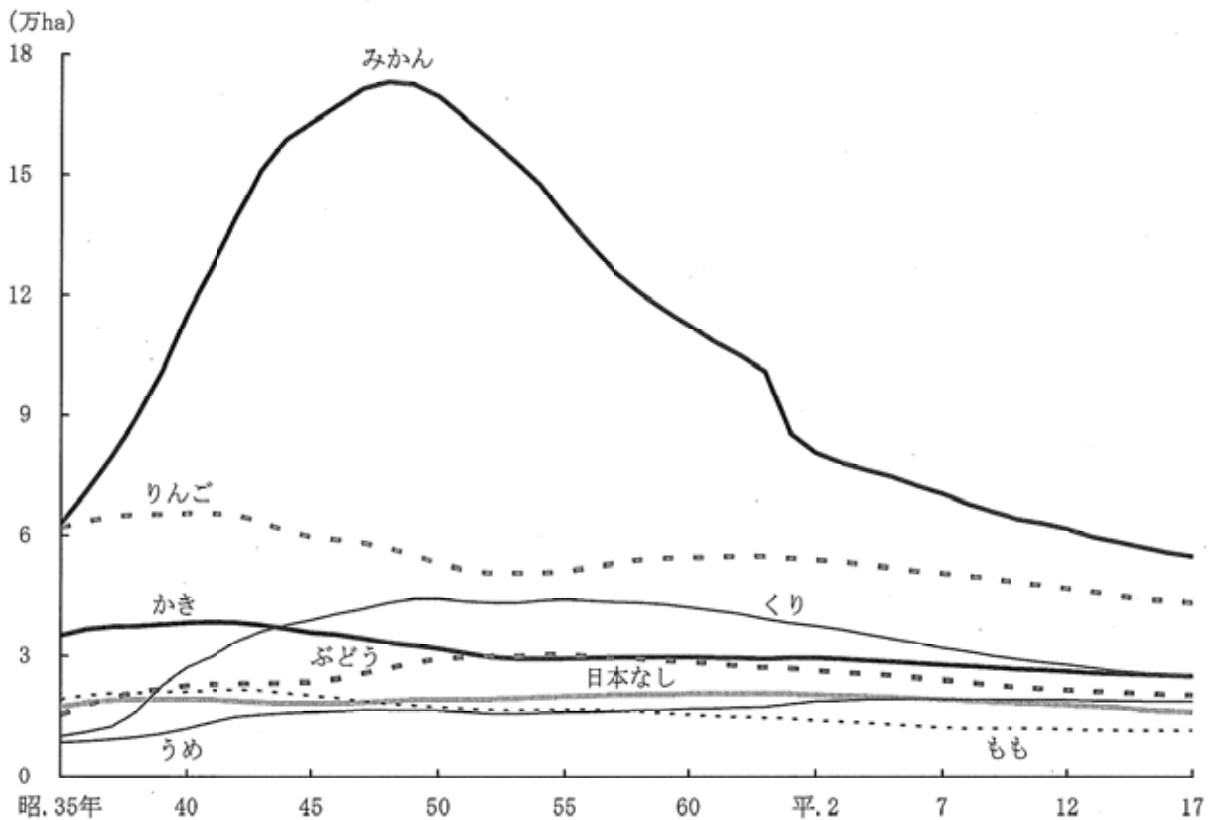
(1) 平成17年果樹の栽培面積についてみると、収益性の高い品目や特産化を図っている地域の品目で増加がみられるものの、全体的には近年の価格低迷や生産者の労働力事情等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだことから減少している品目が多い。

表11 平成17年果樹栽培面積

単位：ha

区 分	栽培面積	前年との比較		区 分	栽培面積	前年との比較	
		対 差	対 比			対 差	対 比
			%				%
み かん	54 800	△ 900	98	び わ	1 930	△ 50	97
な つ み かん	3 570	△ 130	96	も も	11 300	0	100
は っ さ く	2 710	△ 70	97	す も も	3 360	△ 40	99
い よ かん	6 850	△ 350	95	お う と う	4 800	140	103
ネーブルオレンジ	1 060	△ 70	94	う め	18 600	0	100
その他かんきつ類	16 200	300	102	ぶ ど う	20 200	△ 200	99
りんご	43 200	△ 500	99	く り	24 800	△ 400	98
日本なし	15 900	△ 300	98	パイナップル	605	△ 1	100
西洋なし	1 940	20	101	キウイフルーツ	2 620	△ 40	98
か き	24 800	△ 300	99				

図11 主要果樹栽培面積の推移



(2) 主要果樹の栽培面積

ア みかん

みかんの栽培面積は5万4,800haで、前年に比べて900ha（2%）減少した。（表11）

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、栽培条件不利地等の管理不良園及び老木園の廃園が進んだことや、その他かんきつ類への高接更新があったためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、愛媛県、和歌山県、静岡県及び熊本県の4県で全国の51%を占めている。（図12）

栽培面積の動向をみると、昭和36年に制定された「農業基本法」により栽培が奨励されたことから増加を続け、48年には17万3,100haとなった。しかし、49年以降は需要の低下や、63年度から平成2年度まで実施された「かんきつ園地再編対策」の推進により大幅に減少し、その後も減少傾向で推移している。（図11）

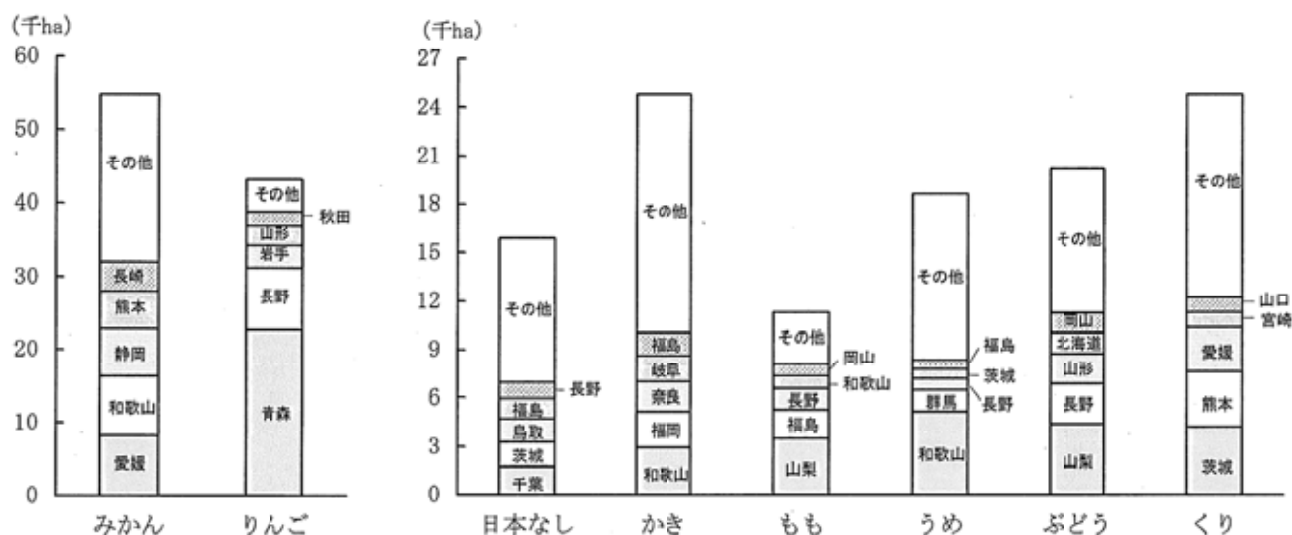
イ りんご

りんごの栽培面積は4万3,200haで、前年に比べて500ha（1%）減少した。（表11）

これは、他果樹への転換や栽培条件不利地等の管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、青森県が全国の52%を占めている。（図12）

図12 平成17年主要果樹の都道府県別栽培面積（上位5都道府県）



ウ 日本なし

日本なしの栽培面積は1万5,900haで、前年に比べて300ha(2%)減少した。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、千葉県、茨城県、鳥取県、福島県及び長野県の5県で全国の44%を占めている。(図12)

エ か き

かきの栽培面積は2万4,800haで、前年に比べて300ha(1%)減少した。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、福岡県、奈良県、岐阜県及び福島県の5県で全国の40%を占めている。(図12)

オ も も

ももの栽培面積は1万1,300haで、前年並みとなった。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、山梨県、福島県及び長野県の3県で全国の58%を占めている。(図12)

カ う め

うめの栽培面積は1万8,600haで、前年並みとなった。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、群馬県、長野県、茨城県及び福島県の5県で全国の45%を占めている。(図12)

キ ぶ どう

ぶどうの栽培面積は2万200haで、前年に比べて200ha(1%)減少した。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、山梨県、長野県、山形県及び北海道の4道県で全国の50%を占めている。(図12)

ク く り

くりの栽培面積は2万4,800haで、前年に比べて400ha(2%)減少した。(表11)
都道府県別の構成割合をみると、茨城県、熊本県、愛媛県、宮崎県及び山口県の5県で全国の49%を占めている。(図12)

ケ その他

その他かんきつ類は1万6,200ha、西洋なしは1,940ha、おうとうは4,800haで、前年に比べてそれぞれ300ha(2%)、20ha(1%)、140ha(3%)増加した。(表11)
なお、それ以外の品目については、管理不良園及び老木園の廃園により前年に比べて減少した。

7 茶

平成17年茶の栽培面積は4万8,700haで、前年に比べて400ha（1%）減少した。

これは、緑茶飲料としての需要の高まりから宮崎県等で規模拡大が図られ増加しているものの、その他の地域で傾斜地等の栽培条件不利地を中心に廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県で全国の58%を占めている。（図13）

栽培面積の動向をみると、昭和30年代半ばまでは増加傾向だったものの、その後漸減傾向で推移した。40年代半ば以降は再び増加傾向で推移し、50年代半ばには6万1,000haとなった。それ以降は、漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。

（図14）

図13 平成17年茶の都道府県別栽培面積の割合

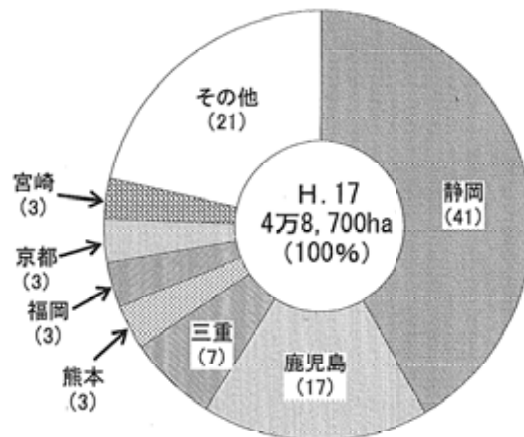
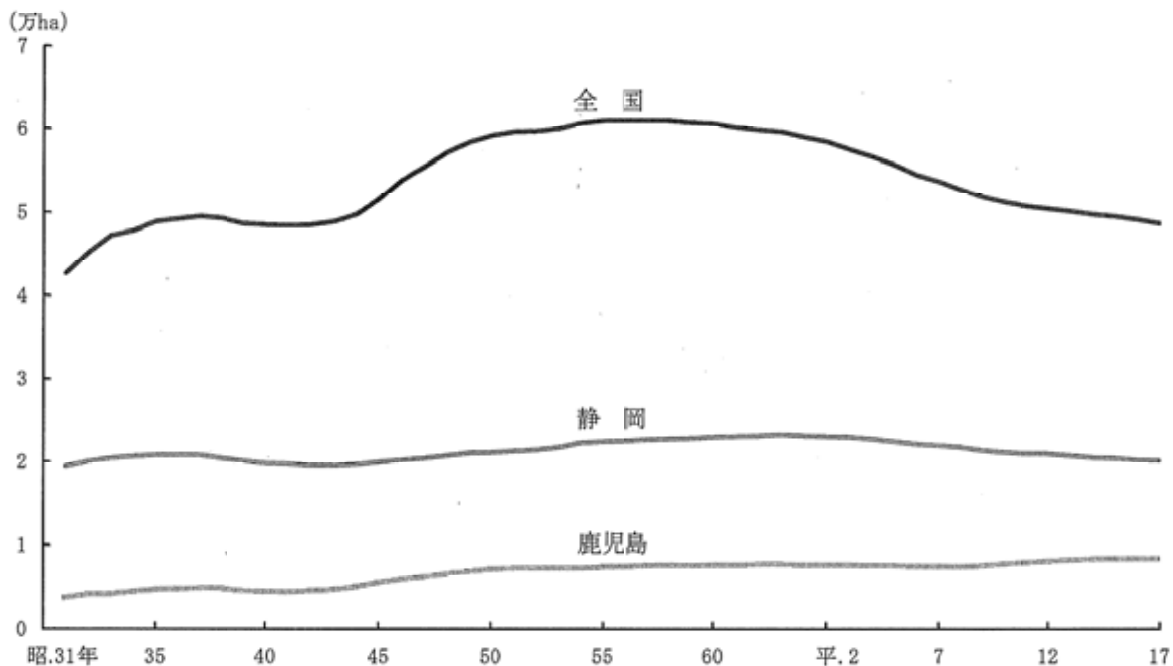


図14 全国、静岡及び鹿児島における茶栽培面積の推移



8 飼肥料作物

- (1) 平成17年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は103万haで、前年産に比べて1万7,000ha(2%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は90万5,800haで、前年産に比べて8,600ha(1%)減少した。(表12)

表12 平成17年産飼肥料作物作付(栽培)面積

単位: ha

区 分	計			飼料用		
	作付(栽培)面積	前年産との比較		作付(栽培)面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比
			%			%
飼 肥 料 作 物 計	1 030 000	△ 17 000	98	905 800	△ 8 600	99
牧 草	794 700	△ 8 000	99	782 400	△ 5 900	99
青刈りとうもろこし	86 300	△ 2 100	98	85 300	△ 2 100	98
ソ ル ゴ ー	36 000	△ 2 800	93	20 100	△ 700	97
青 刈 り 麦 類	63 900	300	100	9 040	△ 330	96
その他の青刈り作物	11 500	△ 1 100	91	8 170	400	105
飼 料 用 か ぶ	389	△ 74	84	389	△ 74	84
れ ん げ	24 300	△ 3 600	87	78	△ 25	76
その他飼肥料作物	13 100	0	100	201	△ 69	74

(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

ア 牧草

牧草の作付(栽培)面積は79万4,700haで、前年産に比べて8,000ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は78万2,400haで、前年産に比べて5,900ha(1%)減少した。(表12)

これは、畜産飼養戸数・頭数の減少、他作物への転換等により減少したためである。

牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加や米の生産調整の実施等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となった。その後、4年から米の生産調整目標面積の緩和措置に伴い減少に転じたが、7年以降は畜産飼養戸数の減少等による作付けの減少があるものの、米の生産調整規模の拡大等からほぼ横ばい傾向で推移した。近年は畜産飼養戸数・頭数の減少等により漸減傾向で推移している。(図15)

イ 青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は8万6,300haで、前年産に比べて2,100ha(2%)減少した。このうち、飼料用の作付面積は8万5,300haで、前年産に比べて2,100ha(2%)減少した。(表12)

これは、畜産飼養戸数・頭数の減少、他作物への転換等により減少したためである。

ウ ソルゴー

ソルゴーの作付面積は3万6,000haで、前年産に比べて2,800ha（7%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は2万100haで、前年産に比べて700ha（3%）減少した。（表12）

これは、畜産飼養戸数・頭数の減少、他作物への転換等により減少したためである。

エ 青刈り麦類

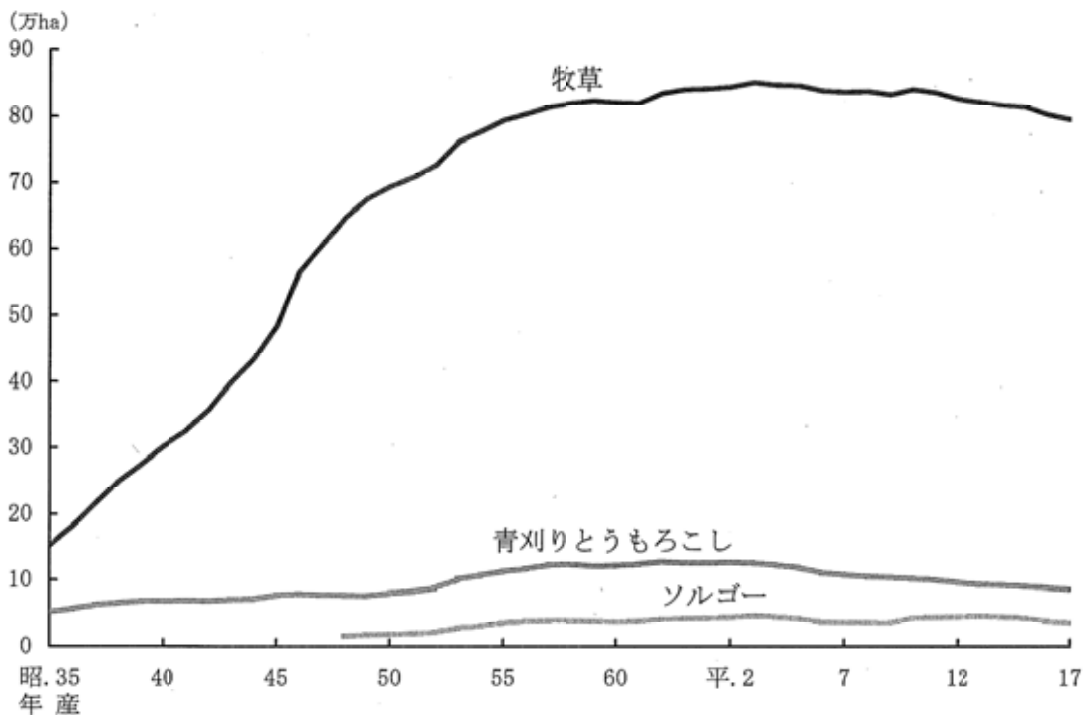
青刈り麦類の作付面積は6万3,900haで、前年産並みとなった。このうち、飼料用の作付面積は9,040haで、330ha（4%）減少した。（表12）

これは、青刈り麦類のうち82%を占めるえん麦が、不作付けや他作物への転換等により減少したためである。

オ その他の青刈り作物

その他の青刈り作物の作付面積は1万1,500haで、前年産に比べて1,100ha（9%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は8,170haで、前年産に比べて400ha（5%）増加した。（表12）

図15 主要飼肥料作物作付(栽培)面積の推移



注：ソルゴーについては、昭和48年から調査を行っている。